

長期エネルギー需給見通し(エネルギーミックス)に関する意見箱に寄せられた国民からのご意見

(平成27年5月29日～平成27年6月2日)

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に対する意見

- ① 輸入に頼る火力発電や原子力発電を減らし、自然エネルギー発電を増やすべきです。

火力発電の燃料のみならず、現状では原子力発電の核燃料も輸入に頼っています。そのため、ホルムズ海峡の治安などが大問題になっているわけです。その不安定な輸入を減らし、国内で生産できる自然エネルギーを使う電力を安定的に供給できるように科学技術もお金を使うべきです。

- ② 2030年の電源構成は自然エネルギー比率40%を目指すべきです。

世界に冠たる原発大国のフランスでさえ、2025年の電源構成の再生可能エネルギー比率は40%を目指しています。日本の2030年の22～24%はあまりに低い。

地震国である日本の原発の安全対策費用は膨大です。今はコストがかかると計算されている自然エネルギー電力の開発を目指した方が長期的にはコストダウンになると考えられます。

土屋順子

長期エネルギー需給見通しに対する意見

1 自然エネルギーは、40%以上に

①多くの先進国が2030年には40%以上の自然エネルギーを目標にしている。日本でも、40%以上とすべき。

脱原発を決めたドイツだけでなく、原発を維持するイギリスでも2020年に30%という目標をたて、欧州全体でも2030年に45%になる目標を決めています。米国でも、最大の州であるカリフォルニア州は2030年に50%をめざしています。

日本でも、2030年には40%以上の目標を掲げるべきです。

②自然エネルギーを増やして海外からの燃料輸入を減らし、その分のお金で国と地域を豊かにすべき。

火力発電は殆ど全ての燃料を海外からの輸入に依存し、原発に使う核燃料も同様です。自然エネルギーの電力は国内の豊かな自然が生み出すもの。自然エネルギーを中心にすれば、今は8兆円もかかっている海外からの燃料費を半減し、その分を国や地域を豊かにするための活用できます。

③地域活性化、地方創生のためにも、地域主体の分散型エネルギーである自然エネルギーを拡大すべき。

自然エネルギーは、地域の自然資源を活用し、地元の企業や住民が資金を拠出したり募集したりして導入することのできる、分散型のエネルギーです。既に全国では100以上の地域電力プロジェクトが進んでいます。

自然エネルギーの拡大は、地域活性化、地方創生にも寄与するものです。

④いまこそ安全、平和、低炭素のエネルギーである自然エネルギーを推進すべき。

自然エネルギーは巨大な災害を引き起こす恐れのない安全安心のエネルギーであり、燃料資源をめぐる争いとも無縁な平和のエネルギーです。そしてもちろん、地球温暖化対策に貢献する、二酸化炭素を排出しない低炭素のエネルギーです。

福島原発事故を体験した日本こそ、率先して安全な自然エネルギーを普及すべきです。また国際的な紛争が懸念され、地球温暖化の進行も著しい今こそ、自然エネルギーを拡大していくべきです。

⑤自然エネルギーは、国際的には安価になっている。日本でも大量の普及を可能にして、安価な自然エネルギーのメリットをいかすべき。

日本では、自然エネルギーの普及はまだ始まったばかり。太陽光発電のコストが4年間で6割下がるなど、安くなってきましたが、電力会社が自然エネルギーの送電線への接続を難しくしたり、役所の煩雑な手続きが求められたりして、まだ海外と比べ割高です。

導入が先行している国や地域では、自然エネルギー電力は、火力発電や原子力発電よりも安くなってきています。日本でも、手続きの見直しなどで、安価な自然エネルギーを実現すべきです。

2 省エネルギーは、少なくとも20%以上に

①日本の電力消費量は、震災後に既に8%減少。2030年までに20%、30%の省エネをめざすべき。

電源構成の検討にあたって、まず第一に重要なのは、省エネ・節電を進めて必要なエネルギー量を減らすことです。日本の電力消費量は震災前の2010年度に比べ、既に8%減少しています。高効率なLED照明の普及や、無駄な使い方の見直しで、2030年度までに20%、30%の削減をめざすべきです。

②過去20年あまり、日本の省エネの取組は停滞してきた。欧米に負けない取り組みをすべき。

日本では、1970年代の石油危機後に、世界に先んじて省エネ対策を進め、もう削減の余地がない「乾いた雑巾」の状態にある、と言われてきました。

しかし、最近の政府の資料でも、過去20年ほどは取組が停滞して、大きな削減の余地があることが明らかになってきました。一方、欧米諸国は、同じ期間に着実にエネルギー効率化を進め、今日では、とても「世界一の省エネ大国」などと言える状況ではありません。欧米に負けない取り組みを進めるべきです。

3 地球温暖化対策に逆行する石炭火力は減らすべき

①石炭火力発電は、最新型でも二酸化炭素排出量が、天然ガス発電の2倍。石炭火力の増強はやめるべき。

最近、日本では石炭火力発電の増強計画が相次いでいます。しかし、最新型でも 1 kWh の電気を作るときに排出される二酸化炭素は、天然ガス発電の 2 倍です。計画されている石炭火力発電が全て動きだせば、日本の排出量は大幅に増加してしまいます。年末には、COP 21 が開催され、地球温暖化対策の強化が目指されているときに、世界の努力に逆行する石炭火力の増強はやめるべきです。

4 原発への依存は極力減らしていくべき（無くしていくべき）

①省エネの促進、自然エネルギーの拡大、天然ガス発電とコージェネレーションの推進で、2030 年に原発を動かす必要は（ほとんど）ない。原発への依存は極力減らしていく（無くしていく）べき。

②2030 年に原発の割合を 20 % 以上にするためには、多くの老朽原発の運転延長が必要であり、事故リスクを高める。原発への依存は減らすべき。

仮に全ての原発が再稼働したとしても、40 年運転制限のルールを守れば、2030 年度に原発で供給できるのは 11 % 程度です。20 % の供給のためには 14 基、25 % の供給のためには、24 基という多くの原発の運転延長が必要になり、それだけ事故発生リスクが高まります。福島原発事故の教訓を踏まえて決められた 40 年運転制限を無視するような原発の割合を決めるべきではありません。

③日本での原発の新增設、リプレイスには国民的な合意が得られない。強引に運転延長をしても原発で供給できる電力はどんどん減っていく。早期に原発依存から脱却すべき。

欧米の事例を見ても、安全対策を強化した原発の新設には巨額のコストを要し、発電コストは火力発電よりも高くなります。事故リスクが残り放射性廃棄物の処分場所も決まらない原発を、巨額のコストでつくることに、国民の合意は得られないでしょう。この場合、仮に 40 年運転を延長しても、2030 年以降、原発で供給できる電力は激減しています。未来のない原発に固執するのではなく、早く、自然エネルギーなどへの転換をすすめるべきです。

資源エネルギー庁 総合政策課 ご担当者様

題： 先進国日本の責務として、また将来の日本並びに世界の安定、平和、豊かさの実現のためにさらなる再生可能エネルギーの高い目標を掲げるべき。

長期的、世界的視野をもって現代の気候変動並びに付随する世界危機を乗り越えるため、また子孫に責任を持って素晴らしい地球、生活環境を引き継いでいくために、今我々がすべき犠牲・負担はいくら大きく感じても、しなくてはならないものです。
犠牲・負担を減らせば、今はよくとも将来、もっと大きな代償を払うことになります。
今はお金を使って解決できる問題も、将来は何を使っても解決できなくなってしまうです。

中国や米国の排出量が多いからなどとうこう言う前に、我々で EU とともに排出量の大幅削減を進めていきましょう。 節電ももっともっと進めていきましょう。
それが将来、日本の利益となって帰ってきます。

30代 男 会社員 都内在住（世界を旅し環境問題を学ぶ小生より）

FAX:03-3501-2305

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 速水 ユリ
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 50代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 地方公務員
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 : メールアドレス :
6. ご意見及び その理由	① 現在報じられているエネルギー策では、環境資源保護・国際経済の様相の変動に対応できず、また莫大な核廃棄物費用が懸念される原発利用を前提にしては、たいへん不安定な政策となる。このまま誤ったエネルギー政策をづけていては、急激に生活不安は増し、国力も衰退していく。 なんとか、国力のあるうちに、再生可能エネルギーを新産業として政策誘導していくべきだと考える。 なんとか、未来世代へ負担を少なくするよりましな選択だと思う。 このために、① 再生可能エネルギー、自然エネルギーと可能なかぎり開発していく姿勢を示す。最低でも30～50%を目指す。② 原子力発電はベースロード電源とせり、廃炉研究を加速させる。 ② 人口減少(これは動かしがたい数字である)にあわせた経済財政規模による計画とある。

(全4枚)

宛先:

資源エネルギー庁 総合政策課

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に対する意見募集、ご担当者様

件名: 長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見

1. 氏名: [REDACTED]
2. 年齢: 40代
3. 性別: 女
4. 職業: 自営業
5. 連絡先: [REDACTED]

6. 意見及びその理由:

1. 省エネルギー（省エネ）、節電への取り組みをもっと積極的に進め、省エネ率は、30%以上を目指すべき

日本の電力消費量は、震災後に約8%減少（2010年度比）しています。

2030年までに30%の省エネをめざすべきです

高効率の空調・LED等の照明機器のさらなる普及や建築物断熱の普及、工場などの排熱利用などで、大きく削減が進む見込みもあります。

また、無駄な使い方の見直しについては、特に中小企業や家庭にはまだ政策が浸透する必要性がまだ残っており、省エネ・節電方法の具体的な情報を普及させる必要があります、これらの対策をすすめれば省エネ・節電がさらに進みます。

2. 自然エネルギー（再生可能エネルギー）の割合を増やし、少なくとも、40%以上とするべき

○ 今回、政府が出した案では、導入目標が消極的すぎます。

日本でも、2030年には40%以上を目標とすべきです。

2030年に自然エネルギーが占める割合を、欧州連合は45%、米国でも最大の州であるカリフォルニアは50%を目標に掲げています。多くの先進国が2030年には40%以上をめざしています。日本でも、40%以上とすべきです。

今回の政府案の目標「22～24%」は、震災前の目標である20%より、たった2～

4%増加したにすぎません。さらに、ここには大規模水力の割合である、約9%が含まれており、風力、太陽光、地熱、バイオマス、小水力などの本来の自然エネルギーはわずか13~15%程度のみです。最大限の導入とは、とても言えません。

なお、イギリスでは原発は維持しますが、それでも2020年(2030年より10年も早い時期)に30%への増加を目指しています。

○ 自然エネルギーは、安全、低炭素で、燃料資源の心配のないエネルギー

自然エネルギーは：

- ・ 大規模な災害を引き起こす恐れもなく、安全
- ・ 燃料資源をめぐる国際的な争いとも無縁
- ・ 低炭素。二酸化炭素を排出せず、地球温暖化対策に貢献する

日本は、多大な被害をもたらし、今も環境(特に海洋)汚染が続き、改善のめどが立っていない福島原発事故を体験しています。

そうであるからこそ尚の事、人々の安全な暮らしを守るべき立場の政府は、安全なエネルギーである自然エネルギーを推進していくべきです。

さらに、エネルギー資源は世界全体として減っていき、国際的な紛争の起きるリスクも増していて、地球温暖化は大幅に進行しています。

自然エネルギーは、今すぐにでも、大幅に拡大していくべきです。

着手が早ければ早いほど、技術も早く進んでいくでしょう。

日本にはもともと高い技術力があります。それを最大限活かすべきです。

○ 自然エネルギーにより、海外からの燃料費を抑えられる

火力発電は燃料のほとんどを海外からの輸入に依存しています。原発に使う核燃料も同じく、海外輸入に依存しています。

自然エネルギーは、燃料資源を必要とせず、太陽光、風力、地熱、小水力発電など、国内の自然環境から生まれるもので、まかなえます。

自然エネルギーを増やせば海外からあまり燃料を調達せずすみ、現在、懸念される購入費の膨張を抑え、ゆとりができた分を日本全体や地域のために活用できます。

○ 自然エネルギーを大量に普及させ、コストを下げる

自然エネルギー電力は、普及が進んでいる海外の国、地域では火力発電や原子力発電に比べ、安くなってきています。

日本では、現在はそれに比べ割高です。自然エネルギーの普及が始まって間もないためです。太陽光発電費はこの4年で安くなってきましたが、電力会社が自然エネルギーの送電

線への接続を難しくするなどの障壁もあるからです。障壁を軽減または取り除き、風力や地熱なども含め、支援策の強化して自然エネルギーの大幅な普及が進めば、コストは下がります。

○ 自然エネルギーは、地域や地方の活性化に役立ちます

自然エネルギーは、地域の自然資源を活用し、地元の企業や住民が資金を拠出したり募集したりして導入することができます。全国各地で、これまでに100以上の地域電力プロジェクトが進んでいます。自然エネルギーが推進され、拡大すれば、地方や地域の活性化に役立ちます。

3. 温室効果ガスを増大させる石炭火力発電への依存を、大幅に減らすべき。

日本では最近、石炭火力発電の増強計画が相次いでいますが、石炭発電は火力発電のなかでもCO2排出量が多いのです。最新型の設備でも、発電時に天然ガス発電の2倍のCO2を排出します。計画されている石炭火力発電所が全て稼働すれば、日本の排出量は大幅に増加してしまいます。

また、CO2削減を理由に原発の必要性を唱えながら、一方で石炭火力の維持・新增設政策を進めるとは、気候変動対策に対し真剣にとりくむ姿勢ではありません。

無責任です。

世界で気候変動対策を強化しようという動きの中で、その努力に逆行する石炭火力の増強はやめ、大きく減らすべきです。

4. 原発は、無くすべき。

○ 省エネを促進し、自然エネルギーを拡大し、化石燃料の中で最もCO2排出の少ない高効率の天然ガス発電とコージェネレーションを推進すれば、2030年に原発を動かす必要はありません。

○ 政府案では2030年の原発の割合を20～22%にするとしています。しかし、この数字は、多くの原発を40年の運転期間を延長し60年まで運転するか、新規増設しなければ不可能です。

老朽原発を運転延長させれば、事故発生リスクが高まります。

もし全ての原発が再稼働したとしても、40年運転制限のルールを守れば、2030年度に原発で供給できるのは11%程度。20%の供給のためだけでも14基という多くの原発を運転延

長しなければならず、その分、事故発生リスクが高まります。福島原発事故の教訓を踏まえて決められた40年運転制限を無視するような原発の割合を決めるべきではありません。

福島第一原発事故の教訓を踏まえ、原発への依存からは、完全に脱却すべきです。

○ 「原発ゼロ」を導いた2012年の「国民的議論」を無視しています。

2012年夏の大規模な国民的議論（各地で行われた意見聴取会や討論型世論調査など）の結果、2030年代に原発ゼロを目指すという結論になりました。その後政権が交代しましたが、これは国民の意見を無視する言い訳にはなりません。

原発反対の割合は最近の世論調査でも圧倒的多数のままです。

今回の長期エネルギー需給見通し議論の審議会委員も、原発維持・推進派が多数を占めました。その議論は民意を反映せず、原発をベースロード電源にするなどという、レベル7の原発事故を経験した国とも思えない結論を導きだしました。

○ 原発の新規増設、代替原発建設にも、国民的な合意は得られないでしょう。強引に運転延長をしても、今後原発で供給できる電力はどんどん減ります。

欧米でも、安全対策を強化した原発の新設には巨額のコストを要し、発電コストは火力発電よりも高くなっています。日本でも、事故リスクが残ったまま、しかも放射性廃棄物の処分所も決まらない原発に巨額をかけて建設するのは、国民は合意しないはずです。

40年運転を延長したとしても、2030年以降、原発で供給できる電力は激減しています。大きなデメリットを多く抱える原発は将来性はありません。

その上、日本の原発を審査する期間である原子力規制委員会も、原発の安全性は保障しないなどと、明言しています。それを政府も無視しており、国民を危険にさらしても構わないような体制のもと、原発によるエネルギー生産維持は容認できません。

原発依存からは、早期に脱却すべきです。

自然エネルギーなどへの転換を、早急にすすめるべきです。

以上

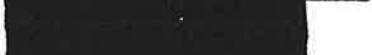
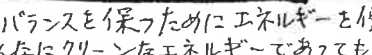
長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見

1. 氏名	間 由己子
2. 年齢	60代
3. 性別	女
4. 職業	無職
5. 連絡先	住所 : 電話番号 : FAX番号 : メールアドレス :
6. ご意見及び その理由	1 自然エネルギーは、40%以上に ① 地域活性化、地方創生のためにも、地域主体の分散型エネルギーである自然エネルギーを拡大すべき。 ② いまこそ安全、平和、低炭素のエネルギーである自然エネルギーを推進すべき。 2 省エネルギーは、少なくとも20%以上に ① 日本の電力消費量は、震災後に既に8%減少。2030年までに20%、30%の省エネをめざすべき。 ② 過去20年あまり、日本の省エネの取組は停滞してきた。欧米に負けない取り組みをすべき。 3 地球温暖化対策に逆行する石炭火力は減らすべき ① 炭火力発電は、最新型でも二酸化炭素排出量が、天然ガス発電の2倍。石炭火力の増強はやめるべき。 4 原発への依存は極力減らしていくべき（無くしていくべき） ① 消エネの促進、自然エネルギーの拡大、天然ガス発電とコージェネレーションの推進で、2030年に原発を動かす必要は（ほとんど）ない。原発への依存は極力減らしていく（無くしていく）べき。 ② 2030年に原発の割合を20%以上にするためには、多くの老朽原発の運転延長が必要であり、事故リスクを高める。原発への依存は減らすべき。 ③ 日本での原発の新増設、リブレースには国民的な合意が得られない。強引に運転延長をしても原発で供給できる電力はどんどん減っていく。早期に原発依存から脱却すべき。

資源エネルギー庁 総合政策課

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

2015/6/2

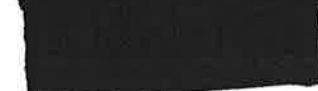
1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 永井 安子
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 60代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 主婦
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 :  メールアドレス : 
6. ご意見及びその理由	地球の生態系バランスを保つためにエネルギーを使いすぎない事が 必要だ。どんなにクリーンなエネルギーであっても使いすぎはいけない。 産業革命後の人間は、もっと便利に、簡単にを追求し、化石燃料 を使い果し、原子力という人間が始末できないエネルギーを作り出し 使い放題にしてきた。その結果、物を必要以上に作り、ゴミを 増やしている。その影響として生態系を崩し、人間にはコントロール できない自然災害を起こし、人間がしつぱ返しを受け狂んでいる。 今人間が反省し、すぐに人間一人一人が省エネと心掛ける生き方を したとしても、その効果が現われるのは100年後^{以上}はかかるだろう。 勿論、だからと言ってやらなかったら、そのしつぱ返しは人間に 一番強く振りかかってくるのは間違いない。 でも、人間はこれ以上生態系を狂やす行動は終らせなければ いけない。これには、もっと自然の営みに沿った産業、経済 構造を考え直すべきだ。エネルギーを安易に使い放題使って、 利益を追求し物を作り、買わせ経済を動かす物質的豊かさ もういい加減に止めて、生態系を狂わせない生産のあり方、 効率優先ではない経済構造にしていくべきだ。企業は 真実に生産のあり方、経済のあり方を根本的に地球のことを考えて 見直すべきだ。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

URL: <http://www.enecho.meti.go.jp/notice/topics/031/>FAX: 03-3501-2305 Email: mitoshi@meti.go.jp (資源エネルギー庁 総合政策課 宛)

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 木上 聖子
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 看護婦
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 電話番号 FAX番号 メールアドレス
6. ご意見及びその理由	危険な ・原子力発電はみえめない。 この2年近く原発なしで電力は足りています。 福島原発事故の惨事を直視して下さい。 もう安全神話は通用しません。 ・化石燃料、特に石炭火力はCO₂排出量が 多く、CO₂排出を少なくする事を考えなければ いけない時に稼働させるべきではない と思います。 ・省エネ、再エネへの転換を進めて、地 球温暖化を抑制し、未来への希望 をつなげましょう。 ・CO₂ 21.12に向けての日本CO₂削減目標 が2013年比26%削減では2013年の 2020年25%削減目標を大はばに下ま わり、国際社会からひんしゃくを食うでは。 ・日本の省エネ 再エネ技術をおおいに活用 して下さい。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 23区南生活クラブ生協 まち品川
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、 ☒ 記入不要)
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、 ☒ 記入不要)
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 :  メールアドレス :
6. ご意見及び その理由	

エネルギーミックスパブコメ

1 自然エネルギーは、40%以上に

①多くの先進国が2030年には40%以上の自然エネルギーを目標にしている。日本でも、40%以上とすべき。

脱原発を決めたドイツだけでなく、原発を維持するイギリスでも2020年に30%という目標をたて、欧州全体でも2030年に45%になる目標を決めています。米国でも、最大の州であるカリフォルニア州は2030年に50%をめざしています。日本でも、2030年には40%以上の目標を掲げるべきです。

②自然エネルギーを増やして海外からの燃料輸入を減らし、その分のお金で国と地域を豊かにすべき。

火力発電は殆ど全ての燃料を海外からの輸入に依存し、原発に使う核燃料も同様です。自然エネルギーの電力は国内の豊かな自然が生み出すもの。自然エネルギーを中心にすれば、今は8兆円もかかっている海外からの燃料費を半減し、その分を国や地域を豊かにするための活用できます。

③地域活性化、地方創生のためにも、地域主体の分散型エネルギーである自然エネルギーを拡大すべき。

自然エネルギーは、地域の自然資源を活用し、地元の企業や住民が資金を拠出したり募集したりして導入することのできる、分散型のエネルギーです。既に全国では100以上の地域電力プロジェクトが進んでいます。自然エネルギーの拡大は、地域活性化、地方創生にも寄与するものです。

④いまこそ安全、平和、低炭素のエネルギーである自然エネルギーを推進すべき。

自然エネルギーは巨大な災害を引き起こす恐れのない安全安心のエネルギーであり、燃料資源をめぐる争いとも無縁な平和のエネルギーです。そしてもちろん、地球温暖化対策に貢献する、二酸化炭素を排出しない低炭素のエネルギーです。

福島原発事故を体験した日本こそ、率先して安全な自然エネルギーを普及すべきです。また国際的な紛争が懸念され、地球温暖化の進行も著しい今こそ、自然エネルギーを拡大していくべきです。

⑤自然エネルギーは、国際的には安価になっている。日本でも大量の普及を可能にして、安価な自然エネルギーのメリットをいかすべき。

日本では、自然エネルギーの普及はまだ始まったばかり。太陽光発電のコストが4年間で6割下がるなど、安くなってきましたが、電力会社が自然エネルギーの送電線への接続を難しくしたり、役所の煩雑な手続きが求められたりして、まだ海外と比べ割高です。

導入が先行している国や地域では、自然エネルギー電力は、火力発電や原子力発電よりも安くなっています。日本でも、手続きの見直しなどで、安価な自然エネルギーを実現すべきです。

2 省エネルギーは、少なくとも20%以上に

①日本の電力消費量は、震災後に既に8%減少。2030年までに20%、30%の省エネをめざすべき。

電源構成の検討にあたって、まず第一に重要なのは、省エネ・節電を進めて必要なエネルギー量を減らすことです。日本の電力消費量は震災前の2010年度に比べ、既に8%減少しています。高効率なLED照明の普及や、無駄な使い方の見直しで、2030年度までに20%、30%の削減をめざすべきです。

②過去20年あまり、日本の省エネの取組は停滞してきた。欧米に負けない取り組みをすべき。

日本では、1970年代の石油危機後に、世界に先んじて省エネ対策を進め、もう削減の余地がない「乾いた雑巾」の状態にある、と言われてきました。しかし、最近の政府の資料でも、過去20年ほどは取組が停滞して、大きな削減の余地があることが明らかになってきました。一方、欧米諸国は、同じ期間に着実にエネルギー効率化を進め、今日では、とても「世界一の省エネ大国」などと言える状況ではありません。欧米に負けない取り組みを進めるべきです。

3 地球温暖化対策に逆行する石炭火力は減らすべき

①石炭火力発電は、最新型でも二酸化炭素排出量が、天然ガス発電の2倍。石炭火力の増強はやめるべき。

最近、日本では石炭火力発電の増強計画が相次いでいます。しかし、最新型でも1kWhの電気を作るときに排出される二酸化炭素は、天然ガス発電の2倍です。計画されている石炭火力発電が全て動きだせば、日本の排出量は大幅に増加してしまいます。年末には、COP21が開催され、地球温暖化対策の強化が目指されているときに、世界の努力に逆行する石炭火力の増強はやめるべきです。

4 原発への依存は無くしていくべき

①省エネの促進、自然エネルギーの拡大、天然ガス発電とコージェネレーションの推進で、2030年に原発を動かす必要はない。原発への依存は無くしていくべき。

②2030年に原発の割合を20%以上にするためには、多くの老朽原発の運転延長が必要であり、事故リスクを高める。原発への依存は無くすべき。

仮に全ての原発が再稼働したとしても、40年運転制限のルールを守れば、2030年度に原発で供給できるのは11%程度です。20%の供給のためには14基、25%の供給のためには、24基という多くの原発の運転延長が必要になり、それだけ事故発生リスクが高まります。福島原発事故の教訓を踏まえて決められた40年運転制限を無視するような原発の割合を決めるべきではありません。

③日本での原発の新増設、リブレースには国民的な合意が得られない。強引に運転延長をしても原発で供給できる電力はどんどん減っていく。早期に原発依存から脱却すべき。

欧米の事例を見ても、安全対策を強化した原発の新設には巨額のコストを要し、発電コストは火力発電よりも高くなります。事故リスクが残り放射性廃棄物の処分場所も決まらない原発を、巨額のコストでつくることに、国民の合意は得られないでしょう。この場合、仮に40年運転を延長しても、2030年以降、原発で供給できる電力は激減しています。未来のない原発に固執するのではなく、早く、自然エネルギーなどへの転換をすすめるべきです。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 加瀬 奈穂子
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 主婦
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 :  メールアドレス : 
6. ご意見及び その理由	

エネルギーミックスパブコメ

1 自然エネルギーは、40%以上に

①多くの先進国が 2030 年には 40%以上の自然エネルギーを目標にしている。日本でも、40%以上とすべき。

脱原発を決めたドイツだけでなく、原発を維持するイギリスでも 2020 年に 30%という目標をたて、欧州全体でも 2030 年に 45%になる目標を決めています。米国でも、最大の州であるカリフォルニア州は 2030 年に 50%をめざしています。日本でも、2030 年には 40%以上の目標を掲げるべきです。

②自然エネルギーを増やして海外からの燃料輸入を減らし、その分のお金で国と地域を豊かにすべき。

火力発電は殆ど全ての燃料を海外からの輸入に依存し、原発に使う核燃料も同様です。自然エネルギーの電力は国内の豊かな自然が生み出すもの。自然エネルギーを中心にすれば、今は 8 兆円もかかっている海外からの燃料費を半減し、その分を国や地域を豊かにするための活用できます。

③地域活性化、地方創生のためにも、地域主体の分散型エネルギーである自然エネルギーを拡大すべき。

自然エネルギーは、地域の自然資源を活用し、地元の企業や住民が資金を拠出したり募集したりして導入することのできる、分散型のエネルギーです。既に全国では 100 以上の地域電力プロジェクトが進んでいます。自然エネルギーの拡大は、地域活性化、地方創生にも寄与するものです。

④いまこそ安全、平和、低炭素のエネルギーである自然エネルギーを推進すべき。

自然エネルギーは巨大な災害を引き起こす恐れのない安全安心のエネルギーであり、燃料資源をめぐる争いとも無縁な平和のエネルギーです。そしてもちろん、地球温暖化対策に貢献する、二酸化炭素を排出しない低炭素のエネルギーです。

福島原発事故を体験した日本こそ、率先して安全な自然エネルギーを普及すべきです。また国際的な紛争が懸念され、地球温暖化の進行も著しい今こそ、自然エネルギーを拡大していくべきです。

⑤自然エネルギーは、国際的には安価になっている。日本でも大量の普及を可能にして、安価な自然エネルギーのメリットをいかすべき。

日本では、自然エネルギーの普及はまだ始まったばかり。太陽光発電のコストが4年間で6割下がるなど、安くなってきましたが、電力会社が自然エネルギーの送電線への接続を難しくしたり、役所の煩雑な手続きが求められたりして、まだ海外と比べ割高です。

導入が先行している国や地域では、自然エネルギー電力は、火力発電や原子力発電よりも安くなっています。日本でも、手続きの見直しなどで、安価な自然エネルギーを実現すべきです。

2 省エネルギーは、少なくとも20%以上に

①日本の電力消費量は、震災後に既に8%減少。2030年までに20%、30%の省エネをめざすべき。

電源構成の検討にあたって、まず第一に重要なのは、省エネ・節電を進めて必要なエネルギー量を減らすことです。日本の電力消費量は震災前の2010年度に比べ、既に8%減少しています。高効率なLED照明の普及や、無駄な使い方を見直しで、2030年度までに20%、30%の削減をめざすべきです。

②過去20年あまり、日本の省エネの取組は停滞してきた。欧米に負けない取り組みをすべき。

日本では、1970年代の石油危機後に、世界に先んじて省エネ対策を進め、もう削減の余地がない「乾いた雑巾」の状態にある、と言われてきました。しかし、最近の政府の資料でも、過去20年ほどは取組が停滞して、大きな削減の余地があることが明らかになってきました。一方、欧米諸国は、同じ期間に着実にエネルギー効率化を進め、今日では、とても「世界一の省エネ大国」などと言える状況ではありません。欧米に負けない取り組みを進めるべきです。

3 地球温暖化対策に逆行する石炭火力は減らすべき

①石炭火力発電は、最新型でも二酸化炭素排出量が、天然ガス発電の2倍。石炭火力の増強はやめるべき。

最近、日本では石炭火力発電の増強計画が相次いでいます。しかし、最新型でも1kWhの電気を作るときに排出される二酸化炭素は、天然ガス発電の2倍です。計画されている石炭火力発電が全て動きだせば、日本の排出量は大幅に増加してしまいます。年末には、COP21が開催され、地球温暖化対策の強化が目指されているときに、世界の努力に逆行する石炭火力の増強はやめるべきです。

4 原発への依存は無くしていくべき

①省エネの促進、自然エネルギーの拡大、天然ガス発電とコージェネレーションの推進で、2030年に原発を動かす必要はない。原発への依存は無くしていくべき。

②2030年に原発の割合を20%以上にするためには、多くの老朽原発の運転延長が必要であり、事故リスクを高める。原発への依存は無くすべき。

仮に全ての原発が再稼働したとしても、40年運転制限のルールを守れば、2030年度に原発で供給できるのは11%程度です。20%の供給のためには14基、25%の供給のためには、24基という多くの原発の運転延長が必要になり、それだけ事故発生リスクが高まります。福島原発事故の教訓を踏まえて決められた40年運転制限を無視するような原発の割合を決めるべきではありません。

③日本での原発の新増設、リブレースには国民的な合意が得られない。強引に運転延長をしても原発で供給できる電力はどんどん減っていく。早期に原発依存から脱却すべき。

欧米の事例を見ても、安全対策を強化した原発の新設には巨額のコストを要し、発電コストは火力発電よりも高くなります。事故リスクが残り放射性廃棄物の処分場所も決まらない原発を、巨額のコストでつくことに、国民の合意は得られないでしょう。この場合、仮に40年運転を延長しても、2030年以降、原発で供給できる電力は激減しています。未来のない原発に固執するのではなく、早く、自然エネルギーなどへの転換をすすめるべきです。

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 中 村 昌 子
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / <u>50 代</u> / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女
4. 職業	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) パート (保育士)
5. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、担当者について記入。担当者名は、「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 :  メールアドレス :
6. ご意見及びその理由	自然エネルギーは 40%以上に ・ 多くの先進国が 2030年には 40%以上の自然エネルギーを目標にしている ・ 日本でも 40%以上の目標に。 ・ 自然エネルギーを増やして 海外からの化石燃料輸入を減らし その分のお金で 国と地域を豊かに。 (火力発電の燃料・原発に使う 核燃料棒など) ・ 地域活性化。地方創生のためにも 地域主体の分散型エネルギー である自然エネルギーを拡大すべき。 ・ 安全・平和・低炭素のエネルギーである自然エネルギーを推進すべき (福島原発事故を1歩離れた日本こそ 率先に安全な自然エネルギーを 普及すべき) ・ 自然エネルギーは 国際的には安価になっている。日本でも大量の普及を 可能にして 安価な自然エネルギーのメリットをいかすべき ・ 省エネルギーは 少くとも 30%以上に ・ 日本の電力消費量は 震災後に 8%減少。2030年には 20-30% 省エネ をめざすべき ・ 過去 20年あまり 日本の省エネの取組は 停滞してきた。欧米に負けてしま った。取組みをすべき ・ 地球温暖化対策に逆行する 石炭火力は 減らすべき ・ 火力発電は 最新型でも 二酸化炭素排出量が 天然ガス発電の2倍 石炭火力の増強は やめるべき ・ 原発への依存は 極力減らしていくべき。(無くしていくべき) ・ 省エネの促進 自然エネルギーの拡大 天然ガス発電とコージェネレーションの推進を 2030年に 原発を 電力の中心要とする 原発への依存は 無くしていくべき 2030年に 原発の割合を 20%以上に 増やすことは 多くの老朽原発の運転延長 による 事故リスクを 高める

氏名	年齢	性別	職業	ご意見及びその理由
大田・生活者ネットワーク			大田・生活者ネットワーク	未だ収束していない福島原発事故の惨事を直視せず、核廃棄物処理の問題も放置しているのが現実です。原子力の安全性は全く立証されていません。原発の再稼働中止と新増設を断固反対します。 本来の自然エネルギーを含む再生可能エネルギーの割合を増やすために、設備の開発に重点を置き、蓄電システム開発を進めるよう求めます。 電力の省エネ対策に取り組むことを要望します。
荒木 福則	60代	男性	無	長期エネルギー需給見通し骨子案の基本方針は、安全性を大前提に、(1)自給率を震災前を上回る水準に改善 (2)電力コストを現状より引き下げる (3)欧米に遜色ない温室効果ガス削減目標を掲げ世界をリードする という三つの同時達成とされている。ここの「安全性を大前提に」の意味は、安全性を重視して議論することとは程遠く、単に安全なものを見做したといったことである。何故、このように言えるかを、以下に述べる。 実際の原発の帰趨は原子力規制委員会の審査に委ね、このエネルギーミックスについては貨幣測定出来た事故コストを単価に含めた他は、原子力規制委員会に丸投げペーロードとして用いるという成り立ちである。原発の危険性の斟酌については貨幣測定出来た事故コストを単価に含めた他は、原子力規制委員会に丸投げされている。必然的に、この会議では原発の長い面のみのみが徒らに強調され、ネガティブ面が全く取り上げられないという誤謬に陥った。こうして、原発の安全性を置き去りにしたまま、上記の三つを追求するだけの美のない結果になっている。元になったエネルギー基本計画自体は、原発が無しでいいけるかどうか突き詰めて究明された経緯は無いことはもちろんである。 原発の帰趨自体に比べたら、国民には基本方針の三つの項目は殆どどうでもよいことである。福島後のエネルギーミックスの一番の勘所は再エネが原発に置き換わり得るかという点である。原発に反対する国民も容認する国民も、むしろ安全性を確保するため三つの項目が、それぞれ、どこまで叶わず、どこまで耐えられるかを徹底究明してほしいというのが本当の気持ちである。自律持続的エネルギー一節減も、再エネ賦課金も払って、しかも原発ゼロで電気は十分足りている今、国民の気持ちからすれば当然である。こうした中、再稼働が無い場合のエネルギーミックスを作り上げる、否、作っておくことが肝要である。そして、その場合、何が困り、困りながらも耐えられる範囲が、耐えられないならば解消する術があるかどうか。出来ないなら出来ないでいい。どこがどう出来ないか徹底究明することが、この会議の役割だと思う。そうすることで初めて極限を打開する力や工夫が生まれることもある。こうしておけば、再稼働となれば他エネルギーとの振り替えは如何様にもなるではないか。この徹底究明の関門は基本計画でも通らず、福島のことを言えば、ここで一度、謙虚に自らを追い詰める態度でやっておくべきことである。 会議では、坂根委員長が「原発は再生可能エネルギーと省エネしかなく、どこまで実現できて、原子力と化石燃料を減らすのに振り向けられるかを枠組みとすると」とは再三言うものの、上記の徹底究明の難関を素通りし、ペーロードの原発に他エネルギー一種を配する弁証が続いた。事務局が提示する研究事項は原発いいとこ取り、他エネルギーいいとこ外しの内容だった。上記の基本方針の三つの点で原発に代わりうる他エネルギーは無いと言うことに汲々とし、原発の良いところのみを拾って、決定的欠点を無視してしまうという間違いを犯している。つまり、(1)の安定供給の点では、事故のみならず、戦争状態に入れば在るだけで危険な原発設備は全て長期停止が必至であること。(2)の経済性の点では、原発の危険の本質である金額測定できない正に無限と言っよいコスト。(3)の環境の点では、言わずもがなのCO2の比でない放射能の生物自然破壊と使用冷却水放流による温暖化。これらの原発の欠点が一切無視された。一方、太陽光が今既に圧倒的に安いことは、稼働年数として、FITの買取期間20年を安易に当てはめ続けることによっても隠蔽された。またFITの修正に大胆なアイデアも出ず、その逆ひは太陽光コストに據り付けられたままである。本当に安定供給を言うなら、住宅用太陽光は、購入電気を減らす省エネと見做すぐらい窮乏の上昇は困ると言わと、また違った意味で高く評価されるべきところ。虚のコストに強き消された。立場上の発言を強いられる経営者を招きこれ以上の電気料金の上昇は困ると言わと、事故は起こらないだろう短期に賭けて原発を最良とした。これでは政府は大株主に短期の業績を急かされ長期の発展を台無しにする経営者並みではないか。骨子案は今回のエネルギーミックスは今後の動向により、少なくとも3年ごとの基本計画の検討に合わせ必要に応じ見直すことと結ばれている。見直しがどうあれ、福島事故があった直後のエネルギーミックスが最も大事である。基本計画が知らない内にエネルギーミックスの根拠にされたと同じに、今回のエネルギーミックスが再稼働の根拠、いや、安全規制委員会が出す合格判定の根拠、否、合格に弾みをつけるようなことがあってはならない。福島後の策定は2030年と言わず、福島「後」のエネルギーミックスを決める。福島は踏み分け石である。
大庭徳之	50代	男性	住宅設備業	現在農業従事者が高齢になり農地が荒れてしまっている、貸し借りは将来的に不安もあり、手を付けられない状況の農地が多いと思います。太陽光導入にも農地というしりばりがあり活用できずにいます。 土地地目に、再生エネルギー利用地という地目を増やし税率をも上げても、太陽光設置で活用出来るとしたら利用する人も多いのではないかと思います。 10kw以上50kw未満低圧発電での利用とし、20年間稼働案件で活用したらと思います。20年後その土地の活用については時代が求める地目利用を考えればよいと思います。 「農地なんかあっても」と子供たちは思っています、売電収入があれば考え方もかわると思います。親も子供に生きた土地として残せるうれしさもあると思います。

氏名	年齢	性別	職業	ご意見及びその理由
榎山末雄 50代 男性				1 自然エネルギーは、少なくとも30%以上に (1)多くの先進国が2030年には40%以上の自然エネルギーを目標にしている。日本でも、少なくとも30%以上とすべき。脱原発を決めたドイツだけでなく、原発を維持するイギリスでも2020年に30%という目標をたて、欧州全体でも2030年に45%になる目標を決めています。米国でも、最大の州であるカリフォルニア州は2030年に50%をめざしています。日本でも、2030年には30%以上の目標を掲げるべきです。 (2)自然エネルギーを増やして海外からの燃料輸入を減らし、その分のお金で国と地域を豊かにすべき。 火力発電は殆ど全ての燃料を海外からの輸入に依存し、原発に使う核燃料も同様です。自然エネルギーの電力は国内の豊かな自然が生み出すもの。自然エネルギーを中心にすれば、今は8兆円もかかっている海外からの燃料費を半減し、その分を国や地域を豊かにするための活用できます。 (3)地域活性化、地方創生のためにも、地域主体の分散型エネルギーである自然エネルギーを拡大すべき。 自然エネルギーは、地域の自然資源を活用し、地元の企業や住民が資金を拠出したり募集したりして導入することのできる、分散型のエネルギーです。既に全国では100以上の地域電力プロジェクトが進んでいます。 自然エネルギーの拡大は、地域活性化、地方創生にも寄与するものです。 (4)いまこそ安全、平和、低炭素のエネルギーである自然エネルギーを推進すべき。 自然エネルギーは巨大な災害を引き起こす恐れのない安全安心のエネルギーであり、燃料資源をめぐる争いとも無縁な平和のエネルギーです。そしてもちろん、地球温暖化対策に貢献する、二酸化炭素を排出しない低炭素のエネルギーです。 福島原発事故を体験した日本こそ、率先して安全な自然エネルギーを普及すべきです。また国際的な紛争が懸念され、地球温暖化の進行も著しい今こそ、自然エネルギーを拡大していくべきです。 (5)自然エネルギーは、国際的には安価になってきている。日本でも大量の普及を可能にして、安価な自然エネルギーのメリットをいかすべき。 日本では、自然エネルギーの普及はまだ始まったばかり。太陽光発電のコストが4年間で6割下がするなど、安くなってきましたが、電力会社が自然エネルギーの送電線への接続を難しくしたり、役所の煩雑な手続きが求められたりして、まだ海外と比べ割高です。 導入が先行している国や地域では、自然エネルギー電力は、火力発電や原子力発電よりも安くなっています。日本でも、手続きの見直しなどで、安価な自然エネルギーを実現すべきです。

氏名	年齢	性別	職業	ご意見及びその理由
宮川 美 由紀	50代	女性	無職	1 自然エネルギーは、40%以上に (1)多くの先進国は2030年には40%以上を目標にしています。日本でも、40%以上とすべきと考えます。 脱原発を決めたドイツだけでなく、原発を維持するイギリスでも2020年に30%という目標をたて、欧州全体でも2030年に45%になる目標を決めています。米国でも、最大の州であるカリフォルニア州は2030年に50%をめざしています。日本でも、2030年には40%以上の目標を掲げるべきです。 (2)自然エネルギーを増やして海外からの燃料輸入を減らし、その分のお金で国と地域を豊かにすべきです。 火力発電は殆ど全ての燃料を海外からの輸入に依存し、原発に使う核燃料も同様です。自然エネルギーの電力は国内の豊かな自然が生み出すもの。自然エネルギーを中心にすれば、今は8兆円もかかっている海外からの燃料費を半減し、その分を国や地域を豊かにするための活用できます。 (3)地域活性化、地方創生のためにも、地域主体の分散型エネルギーである自然エネルギーを拡大すべきです。自然エネルギーは、地域の自然資源を活用し、地域の企業や住民が資金を拠出したり募集したりして導入することのできる、分散型のエネルギーです。 (4)いまこそ安全、平和、低炭素のエネルギーである自然エネルギーを推進すべきと考えます。 自然エネルギーは巨大な災害を引き起こす恐れのない安全安心のエネルギーであり、燃料資源をめぐる争いとも無縁な平和のエネルギーです。福島原発事故を体験した日本こそ、率先して安全な自然エネルギーを普及すべきです。また国際的な紛争が懸念され、地球温暖化の進行も著しい今こそ、自然エネルギーを拡大していくべきです。 (5)自然エネルギーは、国際的には安価になっていきます。日本でも大量の普及を可能にして、安価な自然エネルギーのメリットをいかすべきです。導入が先行している国や地域では、自然エネルギー電力は、火力発電や原子力発電よりも安くなっています。日本でも、手続きの見直しなどで、安価な自然エネルギーを実現すべきです。 2 省エネルギーは、少なくとも20%以上に設定してください。 (1)日本の電力消費量は、震災後に既に8%減少。2030年までに20%、30%の省エネをめざすべきです。 電源構成の検討にあたって、重要なのは、省エネ・節電を進めて必要なエネルギー量を減らすことです。日本の電力消費量は震災前の2010年度に比べ、既に8%減少しています。高効率なLED照明の普及や、無駄な使い方の見直しで、2030年度までに20%、30%の削減をめざすべきです。 (2)過去20年あまり、日本の省エネの取組は停滞してきました。1970年代の石油危機後に、世界に先んじて省エネ対策を進め、もう削減の余地がない「乾いた雑巾」の状態にある、と言われてきました。しかし、最近の政府の資料でも、過去20年ほどは取組が停滞して、大きな削減の余地があることが明らかになってきました。一方、欧米諸国は、同じ期間に着実にエネルギー効率化を進め、今日では、とても「世界一の省エネ大国」などと言える状況ではありません。欧米に負けない取り組みを進めるべきです。 3 地球温暖化対策に逆行する石炭火力は減らすべきです (1)石炭火力発電は、最新型でも二酸化炭素排出量が、天然ガス発電の2倍。石炭火力の増強はやめるべきだと思います。 最近、日本では石炭火力発電の増強計画が相次いでいます。しかし、最新型でも1kWhの電気を作るときに排出される二酸化炭素は、天然ガス発電の2倍です。計画されている石炭火力発電が全て動きだせば、日本の排出量は大幅に増加してしまいます。COP21が開催され、地球温暖化対策の強化が目指されているときに、世界の努力に逆行する石炭火力の増強はやめるべきです。 4 原発への依存は極力減らしていくべきです。 (1)省エネの促進、自然エネルギーの拡大、天然ガス発電とコージェネレーションの推進で、2030年に原発を動かす必要はありません。原発への依存は極力減らしていくべきだと思います。 (2)2030年に原発の割合を20%以上にするためには、多くの老朽原発の運転延長が必要であり、事故リスクを高める。原発への依存は減らすべきと考えます。仮に全ての原発が再稼働したとしても、40年運転制限のルールを守れば、福島原発事故の教訓を踏まえて決められた40年運転制限を無視するような原発の割合を決めるべきではありません。 (3)日本での原発の新増設、リブレースには国民的な合意が得られないと思います。強引に運転延長しても原発で供給できる電力はどんどん減っていきます。早期に原発依存から脱却すべきです。 欧米の事例を見ても、安全対策を強化した原発の新設には巨額のコストを要し、発電コストは火力発電よりも高くなります。事故リスクが残る放射性廃棄物の処分場所も決まらない原発を、巨額のコストでつくることに、国民の合意は得られないでしょう。未来のない原発に固執するのではなく、早く、自然エネルギーなどへの転換をすすめるべきです。

氏名	年齢	性別	職業	ご意見及びその理由
環境まち づくりNP Oエコメッ セ			環境まち づくりNP Oエコメッ セ	1 自然エネルギーは、40%以上に (1)多くの先進国が2030年には40%以上を目標にしています。 日本でも、40%以上とすべきと考えます。 脱原発を決めたドイツだけでなく、原発を維持するイギリスでも2020年に30%という目標をたて、欧州全体でも2030年に45%になる目標を決めています。米国でも、最大の州であるカリフォルニア州は2030年に50%をめざしています。日本でも、2030年には40%以上の目標を掲げるべきです。 (2)自然エネルギーを増やして海外からの燃料輸入を減らし、その分のお金で国と地域を豊かにすべきです。 火力発電は殆ど全ての燃料を海外からの輸入に依存し、原発に使う核燃料も同様です。自然エネルギーの電力は国内の豊かな自然が生み出すもの。自然エネルギーを中心にすれば、今は8兆円もかかっている海外からの燃料費を半減し、その分を国や地域を豊かにするための活用できます。 (3)地域活性化、地方創生のためにも、地域主体の分散型エネルギーである自然エネルギーを拡大すべきです。自然エネルギーは、地域の自然資源を活用し、地元の企業や住民が資金を拠出したり募集したりして導入することのできる、分散型のエネルギーです。 (4)いまこそ安全、平和、低炭素のエネルギーである自然エネルギーを推進すべきと考えます。 自然エネルギーは巨大な災害を引き起こす恐れのない安全安心のエネルギーであり、燃料資源をめぐる争いとも無縁な平和のエネルギーです。福島原発事故を体験した日本こそ、率先して安全な自然エネルギーを普及すべきです。また国際的な紛争が懸念され、地球温暖化の進行も著しい今こそ、自然エネルギーを拡大していくべきです。 (5)自然エネルギーは、国際的には安価になっていきます。日本でも大量の普及を可能にして、安価な自然エネルギーのメリットをいかすべきです。導入が先行している国や地域では、自然エネルギー電力は、火力発電や原子力発電よりも安くなっています。日本でも、手続きの見直しなどで、安価な自然エネルギーを実現すべきです。 2 省エネルギーは、少なくとも20%以上に設定してください。 (1)日本の電力消費量は、震災後に既に8%減少。2030年までに20%、30%の省エネをめざすべきです。 電源構成の検討にあたって、重要なのは、省エネ・節電を進めて必要なエネルギー量を減らすことです。日本の電力消費量は震災前の2010年度に比べ、既に8%減少しています。高効率なLED照明の普及や、無駄な使い方の見直しで、2030年度までに20%、30%の削減をめざすべきです。 (2)過去20年あまり、日本の省エネの取組は停滞してきました。1970年代の石油危機後に、世界に先んじて省エネ対策を進め、もう削減の余地がない「乾いた雑巾」の状態にある、と言われてきました。しかし、最近の政府の資料でも、過去20年ほどは取組が停滞して、大きな削減の余地があることが明らかになってきました。一方、欧米諸国は、同じ期間に着実にエネルギー効率化を進め、今日では、とても「世界一の省エネ大国」と言える状況ではありません。欧米に負けない取り組みを進めるべきです。 3 地球温暖化対策に逆行する石炭火力は減らすべきです (1)石炭火力発電は、最新型でも二酸化炭素排出量が、天然ガス発電の2倍。石炭火力の増強はやめるべきだと思います。 最近、日本では石炭火力発電の増強計画が相次いでいます。しかし、最新型でも1kWhの電気を作るときに排出される二酸化炭素は、天然ガス発電の2倍です。計画されている石炭火力発電が全て動きだせば、日本の排出量は大幅に増加してしまいます。COP21が開催され、地球温暖化対策の強化が目指されているときに、世界の努力に逆行する石炭火力の増強はやめるべきです。 4 原発への依存は極力減らしていくべきです。 (1)省エネの促進、自然エネルギーの拡大、天然ガス発電とコージェネレーションの推進で、2030年に原発を動かす必要はありません。原発への依存は極力減らしていくべきだと思います。 (2)2030年に原発の割合を20%以上にするためには、多くの老朽原発の運転延長が必要であり、事故リスクを高めます。原発への依存は減らすべきと考えます。仮に全ての原発が再稼働したとしても、40年運転制限のルールを守れば、福島原発事故の教訓を踏まえて決められた40年運転制限を無視するような原発の割合を決めるべきではありません。 (3)日本での原発の新増設、リプレースには国民的な合意が得られないと思います。強引に運転延長をしても原発で供給できる電力はどんどん減っていきます。早期に原発依存から脱却すべきです。 欧米の事例を見ても、安全対策を強化した原発の新設には巨額のコストを要し、発電コストは火力発電よりも高くなります。事故リスクが残り放射性廃棄物の処分場所も決まらない原発を、巨額のコストでつくることに、国民の合意は得られないでしょう。未来のない原発に固執するのではなく、早く、自然エネルギーなどへの転換をすすめるべきです。

氏名	年齢	性別	職業	ご意見及びその理由
多摩南生活クラブ生活協同組合 まち府中			多摩南生活クラブ生活協同組合 まち府中	1 自然エネルギーは、40%以上に (1)多くの先進国が2030年には40%以上は40%以上を目標にしています。日本でも、40%以上とすべきと考えます。 脱原発を決めたドイツだけでなく、原発を維持するイギリスでも2020年に30%という目標をたて、欧州全体でも2030年に45%になる目標を決めています。米国でも、最大の州であるカリフォルニア州は2030年に50%をめざしています。日本でも、2030年には40%以上の目標を掲げるべきです。 (2)自然エネルギーを増やして海外からの燃料輸入を減らし、その分のお金で国と地域を豊かにすべきです。 火力発電は殆ど全ての燃料を海外からの輸入に依存し、原発に使う核燃料も同様です。自然エネルギーの電力は国内の豊かな自然が生み出すもの。自然エネルギーを中心にすれば、今は8兆円もかかっている海外からの燃料費を半減し、その分を国や地域を豊かにするための活用できます。 (3)地域活性化、地方創生のためにも、地域主体の分散型エネルギーである自然エネルギーを拡大すべきです。自然エネルギーは、地域の自然資源を活用し、地元の企業や住民が資金を拠出したたり募集したりして導入することのできる、分散型のエネルギーです。 (4)いまこそ安全、平和、低炭素のエネルギーである自然エネルギーを推進すべきと考えます。 自然エネルギーは巨大な災害を引き起こす恐れのない安全安心のエネルギーであり、燃料資源をめぐる争いとも無縁な平和のエネルギーです。福島原発事故を体験した日本こそ、率先して安全な自然エネルギーを普及すべきです。また国際的な紛争が懸念され、地球温暖化の進行も著しい今こそ、自然エネルギーを拡大していくべきです。 (5)自然エネルギーは、国際的には安価になっていきます。日本でも大量の普及を可能にして、安価な自然エネルギーのメリットをいかすべきです。導入が先行している国や地域では、自然エネルギー電力は、火力発電や原子力発電よりも安くなってきています。日本でも、手続きの見直しなどで、安価な自然エネルギーを実現すべきです。 2 省エネルギーは、少なくとも20%以上に設定してください。 (1)日本の電力消費量は、震災後に既に8%減少。2030年までに20%、30%の省エネをめざすべきです。 電源構成の検討にあたって、重要なのは、省エネ・節電を進めて必要なエネルギー量を減らすことです。日本の電力消費量は震災前の2010年度に比べ、既に8%減少しています。高効率なLED照明の普及や、無駄な使い方の見直しで、2030年度までに20%、30%の削減をめざすべきです。 (2)過去20年あまり、日本の省エネの取組は停滞してきました。1970年代の石油危機後に、世界に先んじて省エネ対策を進め、もう削減の余地がない「乾いた雑巾」の状態にある、と言われてきました。しかし、最近の政府の資料でも、過去20年ほどは取組が停滞して、大きな削減の余地があることが明らかになってきました。一方、欧米諸国は、同じ期間に着実にエネルギー効率化を進め、今日では、とても「世界一の省エネ大国」などと言える状況ではありません。欧米に負けない取組を進めるべきです。 3 地球温暖化対策に逆行する石炭火力は減らすべきです (1)石炭火力発電は、最新型でも二酸化炭素排出量が、天然ガス発電の2倍。石炭火力の増強はやめるべきだと思います。 最近、日本では石炭火力発電の増強計画が相次いでいます。しかし、最新型でも1kWhの電気を作るときに排出される二酸化炭素は、天然ガス発電の2倍です。計画されている石炭火力発電が全て動きだせば、日本の排出量は大幅に増加してしまいます。COP21が開催され、地球温暖化対策の強化が目指されているときに、世界の努力に逆行する石炭火力の増強はやめるべきです。 4 原発への依存は極力減らしていくべきです。 (1)省エネの促進、自然エネルギーの拡大、天然ガス発電とコージェネレーションの推進で、2030年に原発を動かす必要はありません。原発への依存は極力減らしていくべきと思います。 (2)2030年に原発の割合を20%以上にするためには、多くの老朽原発の運転延長が必要であり、事故リスクを高める。原発への依存は減らすべきと考えます。仮に全ての原発が再稼働したとしても、40年運転制限のルールを守れば、福島原発事故の教訓を踏まえて決められた40年運転制限を無視するような原発の割合を決めるべきではありません。 (3)日本での原発の新増設、リプレースには国民的な合意が得られないと思います。強引に運転延長をしても原発で供給できる電力はどんどん減っていきます。早期に原発依存から脱却すべきです。 欧米の事例を見ても、安全対策を強化した原発の新設には巨額のコストを要し、発電コストは火力発電よりも高くなります。事故リスクが残り放射性廃棄物の処分場所も決まらない原発を、巨額のコストでつくることに、国民の合意は得られないでしょう。未来のない原発に固執するのはなく、早く、自然エネルギーなどへの転換をすすめるべきです。

氏名	年齢	性別	職業	ご意見及びその理由
高岡敦子	60代	女性		自然エネルギーの推進を求めます。福島原発事故後、こんなに重大な問題があることが解りながら、原発をまた電源としておくことは考えられません。再生可能なエネルギーをもっと効率よく、広く普及するための研究をすすめて、安心して暮らせる未来を次世代に残す義務が私たちにあると思います。私たちが市民のレベルでは毎日の生活の中で節電を心がけて来しています。エネルギーを使うことよりどうすれば使わずに済むか、省エネルギー、自然エネルギー利用の拡大を基本に据えて、世界に恥じない日本にしてほしいです。
				再エネのコストは賦課金上昇している足元だけで高いと考えるのはいかがなものか 再エネのコストはあくまで過渡的なものだ。FITを卒業して市場価格ベースで導入されるようになれば、賦課金は減っていく。太陽光が2020年ごろに卒業し、その後、2030年を過ぎると再エネ全体の賦課金もピークを打ち、いずれゼロに向かう。賦課金が増えている足元だけで高いと考えるのはいかがなものか。 8195;再エネのコストは、輸入する化石燃料のコストと違って、外国に資金が流出するわけではなく、国内の事業者が資金が回る。しかも、将来、安い電気を市場に提供してくれる国産のエネルギーインフラをつくる投資であり、同じコストでもまったく価値が違う。子や孫の世代のための「貯金」ともいえるだろう。
				1 自然エネルギーは、40%以上に (1)多くの先進国が2030年には40%以上の自然エネルギーを目標にしている。日本でも、40%以上とすべき。 脱原発を決めたドイツだけでなく、原発を維持するイギリスでも2020年に30%という目標をたて、欧州全体でも2030年に45%になる目標を決めています。米国でも、最大の州であるカリフォルニア州は2030年に50%をめざしています。 日本でも、2030年には40%以上の目標を掲げるべきです。 (2)自然エネルギーを増やして海外からの燃料輸入を減らし、その分のお金で国と地域を豊かにすべき。 火力発電は殆ど全ての燃料を海外からの輸入に依存し、原発に使う核燃料も同様です。自然エネルギーの電力は国内の豊かな自然が生み出すもの。自然エネルギーを中心にすれば、今は8兆円もかかっている海外からの燃料費を半減し、その分を国や地域を豊かにするための活用できます。 (3)地域活性化、地方創生のためにも、地域主体の分散型エネルギーである自然エネルギーを拡大すべき。 自然エネルギーは、地域の自然資源を活用し、地元の企業や住民が資金を拠出したり募集したりして導入することのできる、分散型のエネルギーです。既に全国では100以上の地域電力プロジェクトが進んでいます。 自然エネルギーの拡大は、地域活性化、地方創生にも寄与するものです。 (4)いまこそ安全、平和、低炭素のエネルギーである自然エネルギーを推進すべき。 自然エネルギーは巨大な災害を引き起こす恐れのない安全安心のエネルギーであり、燃料資源をめぐる争いとも無縁な平和のエネルギーです。そしてもちろん、地球温暖化対策に貢献する、二酸化炭素を排出しない低炭素のエネルギーです。 福島原発事故を体験した日本こそ、率先して安全な自然エネルギーを普及すべきです。また国際的な紛争が懸念され、地球温暖化の進行も著しい今こそ、自然エネルギーを拡大していくべきです。
太田 英梨	30代	女性	主婦	

氏名	年齢	性別	職業	ご意見及びその理由
				(5)自然エネルギーは、国際的には安価になってきている。日本でも大量の普及を可能にして、安価な自然エネルギーのメリットをいかすべき。 日本では、自然エネルギーの普及はまだまだ始まったばかり。太陽光発電のコストが4年間で6割下がると、安くなってきてしまいが、電力会社が自然エネルギーの送電線への接続を難しくしたり、役所の煩雑な手続きが求められたりして、まだ海外と比べ割高です。 導入が先行している国や地域では、自然エネルギー電力は、火力発電や原子力発電よりも安くなってきています。日本でも、手続きの見直しなどで、安価な自然エネルギーを実現すべきです。 2 省エネルギーは、少なくとも20%以上に (1)日本の電力消費量は、震災後に既に8%減少。2030年までに20%、30%の省エネをめざすべき。 電源構成の検討にあたって、まず第一に重要なのは、省エネ・節電を進めて必要なエネルギー量を減らすことです。日本の電力消費量は震災前の2010年度に比べ、既に8%減少しています。高効率なLED照明の普及や、無駄な使い方の見直しで、2030年度までに20%、30%の削減をめざすべきです。 (2)過去20年あまり、日本の省エネの取組は停滞してきた。欧米に負けない取組みをすべき。 日本では、1970年代の石油危機後に、世界に先んじて省エネ対策を進め、もう削減の余地がない「乾いた雑巾」の状態にある、と言われてきました。しかし、最近の政府の資料でも、過去20年ほどは取組が停滞して、大きな削減の余地があることが明らかになってきました。一方、欧米諸国は、同じ期間に着実にエネルギー効率化を進め、今日では、とても「世界一の省エネ大国」などと言える状況ではありません。欧米に負けない取組を進めるべきです。
太田 智	30代	男性	会社員	1 自然エネルギーは、40%以上に (1)多くの先進国が2030年には40%以上の自然エネルギーを目標にしている。日本でも、40%以上とすべき。 脱原発を決めたドイツだけでなく、原発を維持するイギリスでも2020年に30%という目標をたて、欧州全体でも2030年に45%になる目標を決めています。米国でも、最大の州であるカリフォルニア州は2030年に50%をめざしています。 日本でも、2030年には40%以上の目標を掲げるべきです。 (2)自然エネルギーを増やして海外からの燃料輸入を減らし、その分のお金で国と地域を豊かにすべき。 火力発電は殆ど全ての燃料を海外からの輸入に依存し、原発に使う核燃料も同様です。自然エネルギーの電力は国内の豊かな自然が生み出すもの。自然エネルギーを中心にすれば、今は8兆円もかかっている海外からの燃料費を半減し、その分を国や地域を豊かにするための活用できます。 (3)地域活性化、地方創生のためにも、地域主体の分散型エネルギーである自然エネルギーを拡大すべき。 自然エネルギーは、地域の自然資源を活用し、地元の企業や住民が資金を拠出したり募集したりして導入することのできる、分散型のエネルギーです。既に全国では100以上の地域電力プロジェクトが進んでいます。 自然エネルギーの拡大は、地域活性化、地方創生にも寄与するものです。 (4)いまこそ安全、平和、低炭素のエネルギーである自然エネルギーを推進すべき。 自然エネルギーは巨大な災害を引き起こす恐れのない安全安心のエネルギーであり、燃料資源をめぐる争いとも無縁な平和のエネルギーです。そしてもちろん、地球温暖化対策に貢献する、二酸化炭素を排出しない低炭素のエネルギーです。 福島原発事故を体験した日本こそ、率先して安全な自然エネルギーを普及すべきです。また国際的な紛争が懸念され、地球温暖化の進行も著しい今こそ、自然エネルギーを拡大していくべきです。

氏名	年齢	性別	職業	ご意見及びその理由
				(5)自然エネルギーは、国際的には安価になってきている。日本でも大量の普及を可能にして、安価な自然エネルギーのメリットをいかすべき。 日本では、自然エネルギーの普及はまだ始まったばかり。太陽光発電のコストが4年間で6割下がると、安くなってきていますが、電力会社が自然エネルギーの送電線への接続を難しくしたり、役所の煩雑な手続きが求められたりして、まだ海外と比べ割高です。 導入が先行している国や地域では、自然エネルギー電力は、火力発電や原子力発電よりも安くなってきています。日本でも、手続きの見直しなどで、安価な自然エネルギーを実現すべきです。 2 省エネルギーは、少なくとも20%以上に (1)日本の電力消費量は、震災後に既に8%減少。2030年までに20%、30%の省エネをめざすべき。 電源構成の検討にあたって、まず第一に重要なのは、省エネ・節電を進めて必要なエネルギー量を減らすことです。日本の電力消費量は震災前の2010年度に比べ、既に8%減少しています。高効率なLED照明の普及や、無駄な使い方の見直しで、2030年度までに20%、30%の削減をめざすべきです。 (2)過去20年あまり、日本の省エネの取組は停滞してきた。欧米に負けない取り組みをすべき。 日本では、1970年代の石油危機後に、世界に先んじて省エネ対策を進め、もう削減の余地がない「乾いた雑巾」の状態にある、と言われてきました。 しかし、最近の政府の資料でも、過去20年ほどは取組が停滞して、大きな削減の余地があることが明らかになってきました。一方、欧米諸国は、同じ期間に着実にエネルギー効率化を進め、今日では、とても「世界一の省エネ大国」などと言える状況ではありません。欧米に負けない取り組みを進めるべきです。
林 佳子	60代	女性	主婦	原発への依存を減らし、ゆくゆくは無くすべきです。 現在原発は稼働していません。省エネの促進、自然エネルギーの拡大、天然ガス発電とコージェネレーションの推進で、2030年に原発を動かす必要はありません。 福島原発事故は津波が原因ではありません。地震発生で事故が起こりました。今地球規模で地震・火山の噴火など異常事態が発生しています。日本においても火山の爆発・地震が頻繁に起こっています。 福島の多くの人達が犠牲になった事を繰り返して起すことは許しません。 先進国が40%以上の自然エネルギーを目標にしている中、日本でも少なくとも30%以上の目標を掲げて下さい。自然エネルギーは地域の自然資源を活用します。私の周りで地元住民が中心になって「地域電力プロジェクト」を進め地域が活性化してきています。 今の日本をそのまま汚すことなく、孫に残していくのが私たち大人に課せられた課題です。
菊田宏子	50代	女性		1. 原発への依存は極力減らし、将来的に無くしていくべきです。 (1)現在、原発は稼働していません。省エネの促進、自然エネルギーの拡大、天然ガス発電とコージェネレーションの推進で、2030年に原発を動かす必要はありません。 (2)仮に、2030年に原発の割合を20%以上にするために、現在ある全ての原発を再稼働し、かつ40年の運転制限を越える原発を認め、新設をおこなうことが必要となります。福島原発事故の教訓を踏まえて決められた40年運転制限を無視するような原発の割合を決めるべきではありません。 2. 多くの先進国が、2030年には40%以上の自然エネルギーを目標にしている中、日本でも、少なくとも30%以上の目標を掲げるべきです。 (1)自然エネルギーは、地域の自然資源を活用し、地元の企業や住民が資金を拠出したりして導入することのできる、分散型のエネルギーです。既に全国では100以上の地域電力プロジェクトが進んでいます。地域活性化、地方創生にも寄与する自然エネルギーの拡大をすすめるべきです。 (2)自然エネルギーは巨額の災害を引き起こす恐れのない安全安心のエネルギーであり、燃料資源をめぐるとも無縁な平和のエネルギーです。そして、地球温暖化対策に貢献する、二酸化炭素を排出しない低炭素のエネルギーです。福島原発事故を体験した日本こそ、率先して安全な自然エネルギーを普及すべきです。また国際的な紛争が懸念され、地球温暖化の進行も著しい今こそ、自然エネルギーを拡大していくべきです。

ご意見及びその理由

氏名	年齢	性別	職業	意見
吉田功次郎	40代	男性	会社員	買い取り価格と回避可能費用の差額で儲けを出していたPPS会社は回避可能費用自体がなくなるとは考えられず、採算が合わずに破綻する可能性が高いです。新エネルギー小委員会の買取制度運用ワーキングで、再生可能エネルギーの「回避可能費用」の算定方法の見直しという議論が出てきました。この考えを取る限り、再生可能エネルギーは「負担の大きい電源」となります。ドイツやスペインや、再生先進国では、このコスト負担は系統運用者がするのが当然というのではないのでしょうか？これまでの日本では、PPS（小売側）が、供給計画通りに行かない場合はインバランスコストを負担させられていました。今回、電力システム改革の中で、新電力（小売側）はインバランスコスト負担を回避できることになりました。（特例供給2）「調整は系統運用者」という考え方が出てきたのですが、代わりに発電側に負担を求めるといって、理不尽な結論となつています。結局「系統運用者」はコストを負担しないわけで、リスクを回避したい発電者は、小売会社側がインバランスリスクを取ってくれる「特例供給1」を選択して、「調整力」（大きな化石燃料の発電所）を多く持つ現在の一般電気事業者（東京電力など）と契約するしかないという追い込み方です。新電力から再生エネルギーを買おうとする消費者の選択権を、事実上つぶさうというわけでしょうか？その上で、FIT価格との差額を算出するための「回避可能費用」は「スポット市場」もしくは「1時間前市場」の価格とするという考え方が示されています。これまでの「回避可能費用」は、石油の炊き減らし費用ベースで、いわば最低レベルだったのですが、それを需給調整価格に変えようということでしょうか。これでは電力小売側がまったく事業計画を作れなくなる恐れがあります。このようなPPS潰しの政策はやめてください。
小室可織	40代	女性		再生可能エネルギーにシフトしていくべきだ。いつまでも原発依存というのは先進国でも日本だけ。未来の子どもたちに、美しい環境を残すのが今生きている人の使命です。 また、何で作った電気を開示すべき。国民にも選べる権利があるはずですが
山下尚子	50代	女性	主婦	1) 自然エネルギーは、2030年に少なくとも30%以上に世界的な動きを踏まえると、経済産業省案の22&#8722;24%は、あまりにも消極的です。日本でも、2030年には30%以上の目標を掲げるべきです。 自然エネルギーは二酸化炭素を排出しない低炭素のエネルギーです。福島原発事故を体験した日本こそ、率先して安全な自然エネルギーを普及すべきです。 2) 省エネルギーは、少なくとも20%以上に高効率なLED照明の普及や、無駄な使い方の見直しをし、省エネ・節電を進めるべきです。日本の技術はそれを可能にすると考えます。 3) 原発への依存は無くしていくべき 省エネの促進、自然エネルギーの拡大をすすめることで、2030年に原発を動かす必要はないと考えます。
山本登茂子	50代	女性	無し	原子力発電については0を目指すべきだと思います。それまで段階を追ってと言われそうですが、老朽化した施設を再稼働するリスクは高く、今だ終息の見通しが立たない福島の事故の教訓を踏まえ、早期に原発依存を0にする取り組みこそが求められます。日本でも、40%以上の自然エネルギーを目指し、地方でのエネルギーの地産地消など取組みべき課題をこなしていくことによって、エネルギーの確保をしていくべきです。核廃棄物の処理もできない人間が、このまま原発を再稼働することはあってはなりません。
小谷里香	40代	女性	主婦	自然エネルギーは、2030年には少なくとも30%以上にすべきと考えます。 多くの先進国が2030年には40%以上の自然エネルギーを目標にしている中、日本でも、少なくとも30%以上とすべきと考えます。 自然エネルギーは、国際的には安価になっており、日本でも大量の普及を可能にして、安価な自然エネルギーのメリットをいかすべきではないでしょうか。 また、地域主体の分散型エネルギーである自然エネルギーの拡大は、地域活性化、地方創生にも役立つと考えます。 いまこそ安全、平和、低炭素のエネルギーを推進し、自然エネルギーを増やして海外からの燃料輸入を減らし、その分のお金で国と地域を豊かにすることを目指す時ではないかと考えます。

氏名	年齢	性別	職業	意見及びその理由
				原子力は典型的な集中型電源である。1基当たりの供給力が100万kWなどと巨大で、しかも1カ所に4基、6基と集中して立地している。災害や事故により一つの発電所が停止すれば、600万kWといった電源が一瞬にして失われかねない。 大規模な電源脱落が生じれば、需給逼迫を招くのは当然である。今回は、電力会社がたまたま火力という過剰な「バックアップ電源」を残していたから、国民の節電努力も相まって供給力不足に対応できた。それでも緊急時に大量の石油火力などを稼働させれば、燃料費が跳ね上がるのは避けられない。小売り全面自由化後に、それらのコストを誰が払うのだろうか？ 実はこのような事態は、福島原発事故の前にも生じている。2007年の新潟県中越沖地震により、東京電力は柏崎刈羽原発の7基・821万kWの長期間停止を余儀なくされ、深刻な供給力不足に見舞われた。この際には、他の地域からの電力融通などにより夏のピーク需要期を乗り切ったが、燃料費の負担などにより東京電力は最終赤字に陥った。 対照的に、分散型電源である再エネは、このような「規模の不経済」から無縁である。集中立地していないため、大規模な電源脱落が生じにくい、そもそも安全性が高く、規制強化や住民の反対により、急に稼働が左右される余地が小さい。再エネはよく「不安定」と批判されるが、年間の稼働率で見れば極めて安定している。東日本大震災の折にも、風力発電は基本的に運転を継続した（日本風力発電協会プレスリリース「東北地方太平洋沖地震による風車への影響について」、2011年3月16日）。 要するに、原子力は事業として本質的に高リスクであり、だからこそ高コストだと言える。過酷事故の直接的被害だけが問題なのではない。放射性廃棄物の最終処分や、核燃料サイクルの行き詰まりといった問題も含めて、最終的にいくらか費用がかかるが、誰もわからないのである。だから原子炉メーカーであるGE（ゼネラル・エレクトリック）のイメルト会長は、原子力は「商業的には成り立たない」と発言した（日本経済新聞、2013年10月10日）。 そしてこのような脆弱性は、40年に一度、いや、80年に一度の過酷事故の時のみに顕在化するのではない。使用済み核燃料の貯蔵所がいっぱいになれば、それ以上の運転はできない。
山田文雄	60代	男性	パート年金生活者	エネルギーミックスに関する2030年の原発依存度は、「ゼロシナリオ」にすべきと考え、原案を撤回し修正するように要望します。原発依存をゼロにして、再生エネルギーを増やすべきです。 理由は、今回の長期見通しの趣旨の「安定供給、コスト、環境負荷、安全性の、いわゆる「3E+S」を基本とした現実的かつバランスの取れたエネルギー需給構造を実現していくことが必要」を達成するには、原発依存ゼロは当然の帰結です。1) 諸外国に比べて、わが国の再生エネルギー依存が極端に少ないですが、なぜ諸外国で達成できていて、わが国で低いのか不思議です。海外に輸出している技術を保有するわが国で、自国の再生エネルギーが主流にならないのは不可思議です。原発依存体質が、世界的方向のこの動きを阻止しているためです。2) 今後、原発依存を増やすとすると、原発から出る核ゴミがますます増加します。福島第一原発の廃炉や他の原発の廃炉から出る高濃度放射能を含む核ゴミの処理もありません。3) 日本列島大きな問題を、子々孫々に受け回すことになっていきます。また、原発労働者の被曝や労働者確保の問題もありません。原発は倫理的に反する産業です。4) 日本列島の火山活動や地震活動が活発化しています。そもそもプレート境界上に成立する日本列島で、脆弱な地盤の上に建設されている原発や火山の影響を受ける原発自体の問題です。巨大災害やテロなどに対する安全性確保のために早急に廃炉すべきです。5) 福島第一原発事故の問題は解決しておらず、汚染水問題や溶融した核燃料の挙動などがわが国や世界に対する影響が大きな問題です。原発電力単価が安いという計算がありますが、福島第一原発事故の経験から、事故による住民、環境、社会的資本、世界的信用の喪失の大きさを、さらに核ゴミや廃炉の問題、再稼働のための対策費など、あまりにも巨大なことを知っており、原発の発電単価が安いというのはウソです。原発依存体質による恣意的操作です。6) 再生エネルギーや化石発電の技術進化、さらに省エネルギーはめざましいものがあります。日本にも影響を与える近隣の韓国や中国の原発事故も予想される中で、東アジアや世界から原発を減らしていくために、日本の再生エネルギー依存や技術革新の機会を増やしていくべきだと考えます。
林恵子	30代	女性	主婦	原発ゼロ、自然エネルギーの拡大を求めています

氏名	年齢	性別	職業	ご意見及びその理由
荒木 福則	60代	男性	無	長期エネルギー需給見通し骨子案の基本方針は、安全性を大前提に、(1)自給率を震災前を上回る水準に改善 (2)電力コストを現状より引き下げる (3)欧米に遜色ない温室効果ガス削減目標を掲げ世界をリードする という三つの同時達成としている。ここでの「安全性を大前提に策定された」の意味は、安全性を重視して議論することとは程遠く、単に安全なものと思っただけのことである。何故、このように言うのかを、以下に述べる。 原発の危険性の斟酌については、僅かに貨幣測定できた事故コストを単価に含めた他は、原子力規制委員会に丸投げしている。そして、この会議で決まるエネルギーミックスは、去年4月に公表されたエネルギー基本計画を踏まえて、その方針通り原発をベースロードとして用いるという成り立ちである。そのため、この会議では原発の良い面のみが徒らに強調され、ネガティブ面が全く取り上げられないという誤謬に陥った。こうして、原発の安全性を置き去りにしたまま、上記の三つを追求するだけの実のない結果になっている。元になったエネルギー基本計画自体は、原発が無しでいけるかどうか突き詰めて究明された経緯は無いことはもちろんである。 原発の帰趨に比べたら、国民には基本方針の三つの項目の達成は殆どどうでもよいことである。福島後のエネルギーミックスの一番の勘所は再生可能エネルギーが原発に置き換わり得るかどうかという点である。原発に反対する国民も容認する国民も、供給の安全性を確保するためには、需要がどこまで減らせられ、三つの項目が、それぞれ、どこまで叶わず、どこまで耐えられるかを徹底究明してほしいというのが本当の気持ちである。自律持続的エネルギー削減も、再エネルギー賦課金も払って、しかも原発ゼロが達成され電気は十分足りている今、国民の気持ちからすれば当然である。とどのつまり、再稼動が無い場合のエネルギーミックスを作り上げる、否、作っておくということである。そして、その場合、何が困り、困りながらも耐えられれば当然である。耐えられなければ解消する術があるかどうか。出来ないなら出来ないでいい。どこがどう出来ないか徹底究明することが、この会議の役割だと思う。そうすることで初めて極限を打開する国民の力や工夫が生まれることもある。こうしておけば、再稼動する原発が実際にある他エネルギーとの振り替えは如何様にもなるではないか。この徹底究明の関門は基本計画でも通らず、福島のことを言えば、ここで一度、謙虚に自らを追い詰める態度でやっておくべきことである。 会議では、坂根委員長が「原発は再生可能エネルギーと省エネしかなく、どこまで実現できて、原子力と化石燃料を減らすのに振り向けられるかを枠組みとする」とは再三言うものの、上記の徹底究明の難関を素通りし、ベースロードの原発に他エネルギー種を配する弁証が無い。上記の基本方針の三つの点で原発に代わりうる他エネルギーは無いと言うことと及々とし、原発の良いところのみを拾って、決定的欠点を無視してしまうという間違いを犯している。つまり、(1)の安定供給の点では、事故のみならず、被弾の恐れがある状況では在るだけで危険な原発は全て長期停止が必至であること。(2)の経済性の点では、原発の危険の本質である金額測定できない謂わば無限と言っばよいコスト。(3)の環境の点では、言わずもがなのCO2の比でない放射能の生物自然破壊と使用冷却水放流による温暖化。これらの原発の欠点が一切無視された。 一方、太陽光発電コストは本当は電気代の6割(注1)と安いのに、固定価格買取制度(FIT)の買取期間の20年を安易に稼働年数とすることにより隠蔽された。つまり、殆どFITの買取価格そのものが、その再エネのコストと見做された。ミックスは、この嘘のコストを弁解材料に、2030年の太陽光発電を7%、749億kwhに止めようとしている。この数値は、接続保留問題の2014年6月時点認可量7,178万kwで叶えられる792億kwhで既に達成されている。太陽光の今後の普及をゼロとするつもりなのだろうか。何かの間違いではないか。委員の誰も指摘しない。 住宅の屋根がまだいっぱい空いている。買取価格が邪魔をするなら、政府自身が正味コストでやれば電気代は安くなる。今後の太陽光の普及をゼロとするわけにいかないだろう。太陽光の今後の普及を忘れたエネルギーミックスだということが分かった。 骨子案は今回のエネルギーミックスは今後の動向により、少なくとも3年ごとの基本計画の検討に合わせ必要に応じ見直すとは結ばれている。見直しがどうあれ、福島事故があった直後のエネルギーミックスが最も大事である。基本計画が知らない内に今回のエネルギーミックスの根拠にされたと同じに、このエネルギーミックスが再稼動の根拠、いや、安全規制委員会が出す合格判定の根拠、否、合格に弾みをつけかねない。ましてや間違ったエネルギーミックスに再稼動の弾みをつけられたんでは国民は堪らない。

(注1)

「荒木福則ブログ」の「太陽光の発電コストは15. 2円/kwhと安い」参照